

消 防 費

消防費の支出済額は、2,114,202,660円で、対前年度比49,571,660円、2.29パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は4.85パーセントです。

9 款 1 項 1 目 常備消防費

埼玉西部消防組合負担金事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 229 ページ

| | | | | | |
|--------------|-----------------|-----------------|----------|-----------------|-----------|
| 予算現額 | 1,871,079,000 円 | | 決算額 | 1,871,078,279 円 | |
| 翌年度繰越額 | | | 特定 財源 | 国庫支出金 | |
| 不 用 額 | 721 円 | | | 県 支 出 金 | 132,837 円 |
| 前 年 度 比 較 | 決算額 | 1,881,070,961 円 | | 地 方 債 | |
| | 増減額 | △9,992,682 円 | | そ の 他 | |
| | 増減率 | △0.53% | 一 般 財 源 | 1,870,945,442 円 | |

<目的>

組合消防として、行財政上の様々なスケールメリットを活かし、消防体制の整備及び充実強化を図り、住民サービスの一層の向上を図ります。

<内容>

埼玉西部消防組合に負担金を拠出し、市民の生命、財産を保護していきます。

<実績・成果等>

1 埼玉西部消防組合狭山消防署の職員配置状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

| 所 属 | 人 数 |
|-----------|------|
| 狭 山 消 防 署 | 79 人 |
| 富 士 見 分 署 | 28 |
| 広 瀬 分 署 | 25 |
| 水 野 分 署 | 25 |

2 埼玉西部消防組合狭山消防署の消防車両配置状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

| 区 分 | 狭山消防署 | 富士見分署 | 広瀬分署 | 水野分署 |
|-----------------------|-------|-------|------|------|
| 消 防 ポ ン プ 自 動 車 | 1 | 1 | 1 | 2 台 |
| 水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車 | 1 | | 1 | 1 |
| 小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車 | 1 | | | |
| 屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車 | 1 | | | |
| 化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車 | | 1 | | |
| 救 助 工 作 車 | 1 | | | |
| 電 源 照 明 車 | 1 | | | |
| 指 揮 車 | 1 | | | |
| 指 令 車 | 1 | | | |
| 査 察 車 | 2 | 1 | 1 | |
| 支 援 車 | 1 | | | |
| 機 材 車 | 1 | | | |
| 積 載 車 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 高 規 格 救 急 車 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 連 絡 車 | 2 | | | 1 |

3 埼玉西部消防組合負担金精算返還金

平成 29 年度分の埼玉西部消防組合負担金に対する狭山市分の精算返還金 49,901,616 円

9款 1項 2目 非常備消防費

消防団事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 229 ページ

| | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|----------|--------------|-------|-------------|
| 予算現額 | 77,098,000 円 | | 決算額 | 74,692,909 円 | | |
| 翌年度繰越額 | | 決算額の 財源内訳 | 特定 財源 | 国庫支出金 | | |
| 不 用 額 | 2,405,091 円 | | | 県 支 出 金 | | |
| 前 年 度 比 較 | 決算額 | | | 81,451,975 円 | 地 方 債 | |
| | 増減額 | | | △6,759,066 円 | そ の 他 | 5,531,000 円 |
| | 増減率 | △8.30% | 一 般 財 源 | 69,161,909 円 | | |

<目的>

消防団の活性化を図る施策を推進し、地域の実情を反映した組織・運営体制の整備により、消防団の充実強化を一層推進します。

<内容>

消防団の活性化を図る各種事業を推進し、減少する消防団員の確保を図るとともに、地域の防災リーダーとしての消防団員が火災やその他の災害に対し、安全に活動できるよう環境を整備し、訓練や警戒活動、また地域の防災防火指導等の事業を効果的に行うことができるよう支援します。

<実績・成果等>

1 消防団員

本年度の入団、退団による団員の増減は、次のとおりです。

| 区 分 | 人数(内 女性団員) |
|------------------|------------|
| 平成 30 年度中に入団した団員 | 17 (2) 人 |
| 平成 30 年度中に退団した団員 | 32 (2) |

参考 平成31年4月1日に入団した団員10人(内 女性団員 0人)

平成31年4月1日時点の団員数279人(内 女性団員11人)

2 消防団の活動状況

火災、訓練等の消防団員の出動状況は、次のとおりです。

| 区 分 | 出動件数 | 出動延べ人員 |
|-----------|-------|--------|
| 水 火 災 | 98 件 | 542 人 |
| 演 習 ・ 訓 練 | 1,158 | 8,152 |
| 警 戒 | 646 | 3,614 |
| そ の 他 | 602 | 1,836 |

9 款 1 項 3 目 消防施設費

非常備消防機械施設等整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 231 ページ

| | | | | | | |
|-----------|--------------|--------------|----------|---------------|--------------|--|
| 予算現額 | 22,628,000 円 | | 決算額 | 21,652,380 円 | | |
| 翌年度繰越額 | | 決算額の 財源内訳 | 特定 財源 | 国庫支出金 | 10,000,000 円 | |
| 不用額 | 975,620 円 | | | 県支出金 | | |
| 前年度 比較 | 決算額 | | | 33,302,880 円 | 地方債 | |
| | 増減額 | | | △11,650,500 円 | その他 | |
| | 増減率 | △34.98% | 一般財源 | 11,652,380 円 | | |

<目的>

大震災に備え、地域の防災拠点である消防団車庫の耐震化を計画的に進めるとともに、老朽化した消防団車両の更新整備を実施し、消防団の活動環境の整備を図り、消防力の充実強化を図ります。

<内容>

消防団の活動拠点としての消防団車庫の耐震構造を図るため消防団施設整備計画に基づき、老朽化した施設から順次建て替え、地域防災力の充実強化を図ります。また、老朽化した消防ポンプ自動車を計画的に更新配備し、消防団の装備の強化充実を図ります。

<実績・成果等>

備品購入費 自動車購入費

- | | | |
|---|---------------------------------|--------------|
| 1 | 消防ポンプ自動車購入費（第1分団第1部消防ポンプ車自動車更新） | 17,496,000 円 |
| 2 | 消防団本部指揮車購入費 | 4,156,380 円 |

9款 1項 4目 防災費

防災対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 231 ページ

| | | | | | | |
|--------------|-------------|--------------|----------|--------------|-------------|--|
| 予算現額 | 8,124,000 円 | | 決算額 | 7,803,041 円 | | |
| 翌年度繰越額 | | | 特定 財源 | 国庫支出金 | | |
| 不 用 額 | 320,959 円 | | | 県 支 出 金 | | |
| 前 年 度 比 較 | 決算額 | 9,360,244 円 | | 決算額の 財源内訳 | 地 方 債 | |
| | 増減額 | △1,557,203 円 | | | そ の 他 | |
| | 増減率 | △16.64% | 一 般 財 源 | | 7,803,041 円 | |

<目的>

災害時などにおける適切な避難情報などの発令及び職員の災害対応体制への移行の円滑化を図ります。また、災害時に備え、防災施設の機能の維持などを図ります。

<内容>

気象情報の収集分析を行い、狭山市に特化した気象情報などにより、適切な避難情報などの発令や、台風などの職員の災害対応体制に活用します。また、指定防災井戸の水質検査を行い、災害時に必要な生活雑用水を確保するとともに、防災行政無線、太陽光発電設備、災害給水井戸などの防災施設の機能の維持に努めるため修繕を適宜行います。

<実績・成果等>

- 1 防災行政無線の正常な機能を維持するため、修繕を行いました。
- 2 気象情報コンサルティングサービス業務委託により、狭山市に特化した気象情報などの提供をうけ、台風などの際、避難情報の発令や職員の災害対応体制の決定の判断に活用しました。
- 3 災害などの影響による断水時に、生活雑用水を供給するための防災井戸 96 カ所（個人所有：83 カ所、企業所有：13 カ所）の水質検査を実施しました。

9款 1項 4目 防災費

防災体制強化事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 233 ページ

| | | | | | | |
|-----------|-------------|--------------|----------|-----------|-----|--|
| 予算現額 | 1,042,000 円 | | 決算額 | 688,657 円 | | |
| 翌年度繰越額 | | | 特定 財源 | 国庫支出金 | | |
| 不用額 | 353,343 円 | 決算額の 財源内訳 | | 県支出金 | | |
| 前年度 比較 | 決算額 | | | 624,999 円 | 地方債 | |
| | 増減額 | | | 63,658 円 | その他 | |
| | 増減率 | 10.19% | 一般財源 | 688,657 円 | | |

<目的>

災害対策本部などにおける職員の動員体制、埼玉県をはじめとする防災関係機関や自主防災組織、各種関係団体との連携体制の充実を図ります。

<内容>

総合防災訓練などを実施し、自主防災組織や防災関係機関・団体などとの連携強化を図るとともに、職員を対象とした災害対策本部訓練、現地災害対策本部員訓練や参集訓練などを実践的に行い、災害時の初動体制の強化を図ります。

<実績・成果等>

1 災害対策本部訓練 6月29日(金)

市役所4階災害対策本部室にて、災害対策本部設置に伴う参集訓練、台風の接近に伴う災害対応を想定した図上シミュレーション訓練、現地災害対策本部との通信訓練、BBS(電子掲示板)を用いた情報共有訓練を実施しました。

2 総合防災訓練 8月25日(土)参加者は1,804人

自治会連携訓練は、入間川地区(入間川小学校)の1地区1会場にて、航空自衛隊による搜索救出訓練等の展示型訓練のほか、煙体験等の市民参加型訓練、将来の防災を担う子どもに防災について興味をもってもらえるよう、子ども向けの参加型訓練を新たに実施しました。自治会個別訓練は、入曽地区、堀兼地区、奥富地区、柏原地区、水富地区、新狭山地区、狭山台地区の7地区にて自治会による安否確認訓練実施後、近隣の指定避難所に移動して、避難所開設・運営訓練、炊き出し訓練等を実施しました。

3 職員参集訓練 1月17日(木)

当市において震度6弱の地震を観測した想定のもと、午前7時30分に参集メールを配信、参集メール受信後、速やかに参集時間を登録するとともに、被害情報等を職員参集システムにより報告し、各職場に参集する訓練を実施しました。

4 現地災害対策本部員訓練 1月17日(木)

当市において震度6弱の地震を観測した想定のもと、午前7時30分に参集メールを配信、参集メール受信後、速やかに参集時間を登録するとともに、被害情報等を職員参集システムにより報告し、各現地災害対策本部に午前8時30分までに参集する訓練と、各現地災害対策本部にて通信訓練を実施しました。

5 国民保護図上訓練 3月15日(金)

狭山市役所にテロ組織から犯行予告のメールが届いた想定で、危機対策本部を立ち上げ、事態対処と市民の安全確保の最善策を協議する訓練を実施しました。

9款 1項 4目 防災費

自主防災組織育成事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 233 ページ

| | | | | | | |
|--------------|-----------|--------------|----------|-----------|-------|--|
| 予算現額 | 453,000 円 | | 決算額 | 96,744 円 | | |
| 翌年度繰越額 | | 決算額の 財源内訳 | 特定 財源 | 国庫支出金 | | |
| 不 用 額 | 356,256 円 | | | 県 支 出 金 | | |
| 前 年 度 比 較 | 決算額 | | | 132,700 円 | 地 方 債 | |
| | 増減額 | | | △35,956 円 | そ の 他 | |
| | 増減率 | △27.10% | 一 般 財 源 | 96,744 円 | | |

<目的>

地域住民が自助、共助の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、地震等の大規模災害による被害の防止及び軽減を図ります。

<内容>

大規模災害による被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の育成に努めます。

<実績・成果等>

- 1 自治会等を対象に防災に関する出前講座を行い、防災意識の向上を図るとともに、埼玉西部消防組合狭山消防署の協力のもと資機材の点検や防災訓練等を実施し、防災体制の強化を図りました。
- 2 自主防災組織に配備している、資機材及び小型ポンプの維持管理を行いました。

9款 1項 4目 防災費

災害応急対策事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 233 ページ

| | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|----------|--------------|-------|--|
| 予算現額 | 12,434,000 円 | | 決算額 | 11,603,402 円 | | |
| 翌年度繰越額 | | 決算額の 財源内訳 | 特定 財源 | 国庫支出金 | | |
| 不 用 額 | 830,598 円 | | | 県 支 出 金 | | |
| 前 年 度 比 較 | 決算額 | | | 10,071,852 円 | 地 方 債 | |
| | 増減額 | | | 1,531,550 円 | そ の 他 | |
| | 増減率 | 15.21% | 一 般 財 源 | 11,603,402 円 | | |

<目的>

災害時に活用する防災施設の保守管理を徹底し、物資の備蓄・調達体制の充実に努めるとともに、災害時要援護者の避難支援体制づくりを推進し、災害応急対策の強化を図ります。

<内容>

防災行政無線や災害用給水設備など、災害時に活用する施設の保守管理を徹底し、直接備蓄の充実化や災害時要援護者避難支援事業を推進し、災害応急対策の強化を図ります。

<実績・成果等>

1 防災体制の強化について

- (1) 防災行政無線や全国瞬時警報システム（J アラート）や災害用給水設備、防災備蓄倉庫などの保守管理のほか、備蓄品の整理と補充を行いました。
- (2) 災害時に備えて協定を締結しました。
 - ア ヤフー株式会社と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結しました。この協定は、地震、台風、豪雨等の災害に備え、狭山市が市民に対して必要な情報を、インターネットを活用して、より迅速に提供することを目的としており、情報伝達体制の強化に繋がるものです。
 - イ 埼玉司法書士会と「災害時における被災者等相談の実施に関する協定」を締結しました。この協定は、災害発生時に埼玉司法書士会より会員の派遣を受け、司法書士が関与できる被災者等の相談を無料で行うもので、各種被災者支援策の円滑かつ適切な実施に資するものです。
- (3) 災害時要援護者の避難支援体制づくりに関する協定を締結している自治会と、民生委員・児童委員に配布している同意者名簿の更新を行うとともに、自治会の避難支援体制づくりの支援を行いました。

2 防災行政無線について

消防庁と気象庁が実施する、全国瞬時警報システム（J アラート）を活用した「緊急地震速報訓練」に参加し、市民に情報を伝達する体制を確認するとともに、市内各小中学校、保育園、幼稚園では、児童・生徒等を対象に約1分間のシェイクアウト訓練を実施しました。

訓練内容：気象庁の気象情報や内閣官房の国民保護情報等を、人工衛星等を経由して自治体に伝える「全国瞬時警報システム」（Jアラート）と防災行政無線を連動させた緊急地震速報の放送訓練

9款 1項 4目 防災費

防災設備整備事業

(危機管理課)

決算事項別明細書 235 ページ

| | | | | | | |
|-----------|--------------|--------------|----------|---------------|--------------|--------------|
| 予算現額 | 68,514,000 円 | | 決算額 | 65,701,534 円 | | |
| 翌年度繰越額 | | 決算額の 財源内訳 | 特定 財源 | 国庫支出金 | 43,444,000 円 | |
| 不用額 | 2,812,466 円 | | | 県支出金 | | |
| 前年度 比較 | 決算額 | | | 76,899,288 円 | 地方債 | 14,000,000 円 |
| | 増減額 | | | △11,197,754 円 | その他 | |
| | 増減率 | △14.56% | 一般財源 | 8,257,534 円 | | |

<目的>

老朽化した防災施設などを更新し、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<内容>

災害時に主たる情報伝達手段となる防災行政無線(固定系)のデジタル化工事や各種避難所に設置している防災備蓄倉庫などの更新整備を行い、防災施設の機能の充実と強化を図ります。

<実績・成果等>

- 防衛施設周辺民生安定事業補助金を活用し、平成 29 年度から令和 3 年度の 5 カ年で、防災行政無線(固定系)デジタル化工事を行います。
平成 30 年度
工事名称：狭山市防災行政無線(固定系)デジタル化工事
工事概要：発動発電機設置、子局 7 局更新
工事費用：39,259,080 円
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、平成 26 年度から令和 2 年度の 7 カ年で防災備蓄倉庫の更新整備を行います。
平成 30 年度
物品名：防災備蓄倉庫
購入数量：5 棟(御狩場小、山王小、狭山台小、笹井小、堀兼中)
処分数用：4 棟(御狩場小、山王小、笹井小、堀兼中)
購入費用：13,975,200 円
処分費：2,268,000 円
- 避難所看板等を更新しました。
平成 30 年度
工事名称：避難所看板等更新工事
工事概要：16 カ所
工事費用：3,006,454 円